

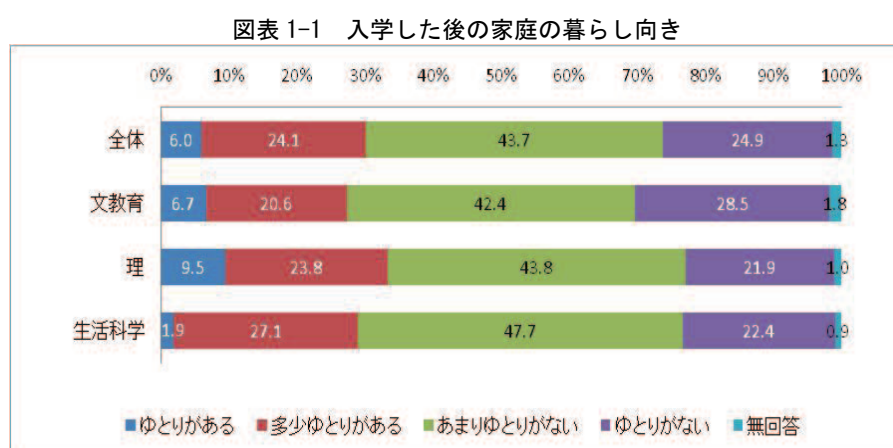
第2章 「新入生の保護者調査」の結果報告

(1) 家庭の暮らし向き

本節では、本学新入生の家庭の暮らし向きについて、①大学入学後の家庭の暮らし向き、②家計支持者の職業、③家計支持者の年収、④世帯年収から示していく。

①大学入学後の家庭の暮らし向き

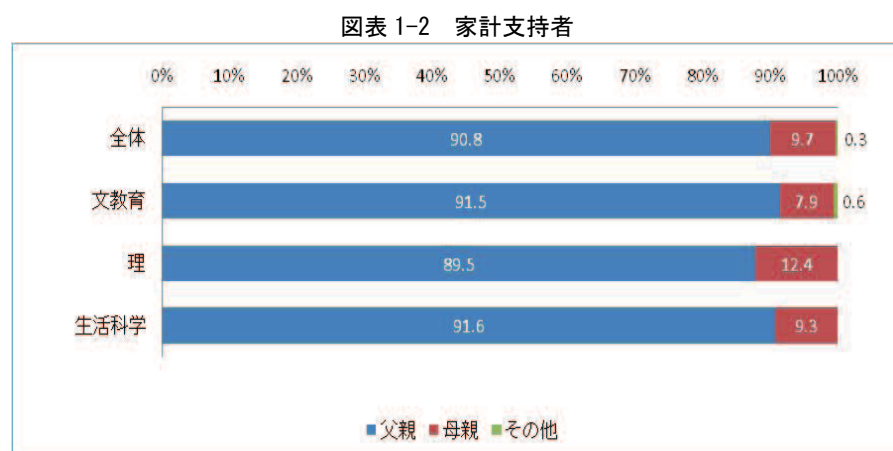
図表 1-1 は、本学新入生が大学に入学した後の家庭の暮らし向きについて、「ゆとりがある」「多少ゆとりがある」「あまりゆとりがない」「ゆとりがない」の4件法で尋ねた結果である。



全体でみると、「あまりゆとりがない」が43.7%と最も多く、学部により大きな差異もみられない。ただし、「ゆとりがない」は全体でみれば24.9%であるが、文教育学部では28.5%と他の学部比べて高い傾向もみられた。

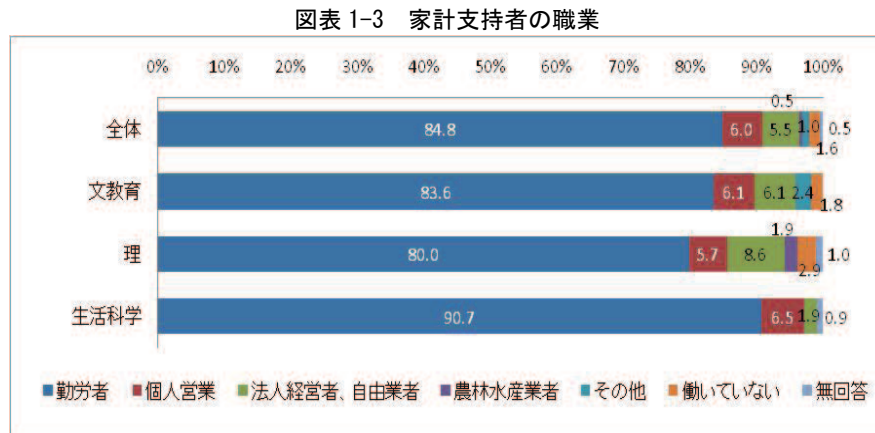
②家計支持者の職業

まず図表 1-2 は、本学新入生の家計支持者について、「父親」「母親」「その他」別に示した結果である。



本学新入生の家計支持者は、全体の90.8%が「父親」であり、学部別にみても、その傾向に大差はみられず、およそ9割に及ぶ結果となっている。

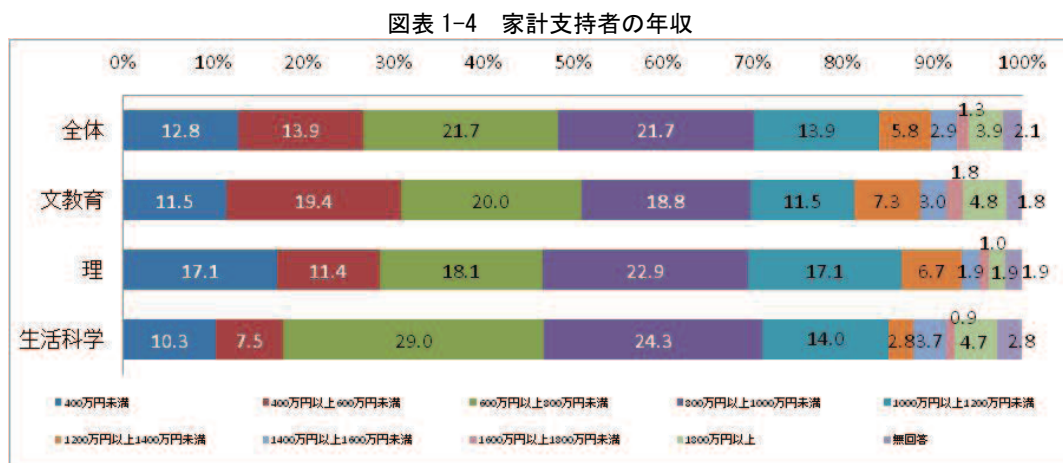
続いて図表 1-3 は、家計支持者の職業について、「勤労者」「個人営業」「法人経営者・自由業者」「農林水産業者」「その他」「働いていない」別に示した結果である。



本学新入生の家計支持者の職業は、全体の 84.8%が「勤労者」であるが、学部による差異もみられ、生活科学部での高さや (90.7%)、理学部での低さ (80.0%) といった傾向も示されている。生活科学部では、「法人経営者、自由業者」が他の学部に比べて低い傾向もみられる (1.9%)。

③家計支持者の年収

図表 1-4 は、本学新入生の家計支持者の年収について、「400 万円未満」「400 万円以上 600 万円未満」「600 万円以上 800 万円未満」「800 万円以上 1000 万円未満」「1000 万円以上 1200 万円未満」「1200 万円以上 1400 万円未満」「1400 万円以上 1600 万円未満」「1600 万円以上 1800 万円未満」「1800 万円以上」の中から尋ねた結果である。

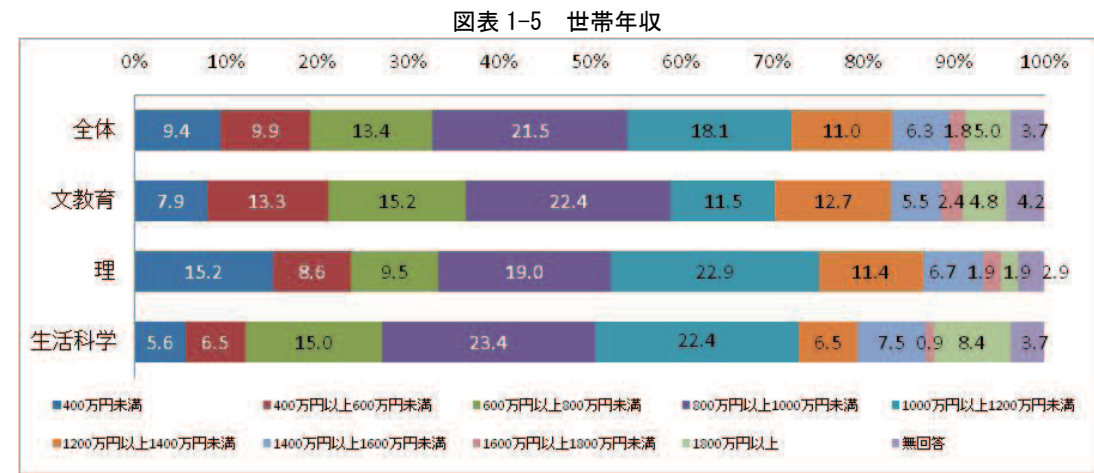


全体でみると、「600 万円以上 800 万円未満 (21.7%)」「800 万円以上 1000 万円未満 (21.7%)」が最も多く、続いて、「400 万円以上 600 万円未満 (13.9%)」「1000 万円以上 1200 万円未満 (13.9%)」の順に多くみられた。

ただし、学部により差異傾向がみられ、文教育学部では、「600 万円以上 800 万円未満 (20.0%)」「400 万円以上 600 万円未満 (19.4%)」「800 万円以上 1000 万円未満 (18.8%)」の順に多く、ボリュームゾーンとなる年収層が全体よりも低くなっている。これに対し、理学部では、「800 万円以上 1000 万円未満 (22.9%)」「600 万円以上 800 万円未満 (18.1%)」「400 万円未満 (17.1%)」「1000 万円以上 1200 万円未満 (17.1%)」の順に多く、ボリュームゾーンとなる年収層の分化傾向もみられた。

④世帯年収

さらに、本学新生生の家庭の世帯年収について、家計支持者同様に尋ねた結果が図表 1-5 である。



全体でみると、「800 万円以上 1000 万円未満 (21.5%)」が最も多く、次いで、「1000 万円以上 1200 万円未満 (18.1%)」「600 万円以上 800 万円未満 (13.4%)」の順に多くみられた。

ただし、学部により差異傾向がみられ、文教育学部では、「800 万円以上 1000 万円未満 (22.4%)」「600 万円以上 800 万円未満 (15.2%)」「400 万円以上 600 万円未満 (13.3%)」の順に多く、ボリュームゾーンとなる年収層が全体よりも低くなっている。これに対し、理学部では、「1000 万円以上 1200 万円未満 (22.9%)」「800 万円以上 1000 万円未満 (19.0%)」「400 万円未満 (15.2%)」の順に多く、ボリュームゾーンとなる年収層の分化傾向がみられる。

なお、日本学生支援機構による「平成 20 年度学生生活調査」によれば、家庭の年間収入別学生数の割合 (大学昼間部) は、図表 1-6 のとおりである。

図表 1-6 家庭の年間収入別学生数の割合 (大学昼間部)

(単位: %)

区分		家庭の年間収入															計	(参考) 平均年間 収入額 千円
		200万円未満	200～300	300～400	400～500	500～600	600～700	700～800	800～900	900～1,000	1,000～1,100	1,100～1,200	1,200～1,300	1,300～1,400	1,400～1,500	1,500万円以上		
男	国立	3.3	4.0	6.1	9.1	9.0	10.4	17.4	11.4	6.0	9.5	1.6	3.6	1.5	0.7	6.2	100.0	7,910
	公立	2.6	5.9	8.5	9.8	9.8	12.3	19.1	9.6	6.4	7.1	1.6	1.8	1.2	0.4	3.8	100.0	7,020
	私立	2.3	3.9	6.4	8.8	10.0	10.1	9.6	20.3	5.6	9.9	1.7	2.9	1.1	0.7	6.7	100.0	8,170
女	国立	4.8	4.5	6.7	8.8	8.0	8.1	9.7	19.7	5.8	9.8	1.7	2.0	2.2	1.5	6.7	100.0	7,930
	公立	4.2	4.2	7.3	8.6	11.1	9.8	19.9	10.0	5.4	7.9	2.4	2.4	1.1	0.9	4.7	100.0	7,400
	私立	3.0	3.9	5.5	6.9	9.3	8.7	9.6	21.0	6.7	9.5	2.2	3.3	1.7	0.8	7.8	100.0	8,540
平均	国立		(8.1)	(14.4)	(23.4)	(32.0)	(41.5)	(56.0)	(70.5)	(76.4)	(86.0)	(87.7)	(90.7)	(92.5)	(93.5)	(100.0)		
		3.9	4.2	6.3	9.0	8.6	9.5	14.5	14.5	5.9	9.6	1.7	3.0	1.8	1.0	6.5	100.0	7,920
	公立		(8.4)	(16.2)	(25.3)	(35.9)	(46.8)	(66.4)	(76.3)	(82.1)	(89.7)	(91.8)	(93.9)	(95.1)	(95.8)	(100.0)		
		3.5	4.9	7.8	9.1	10.6	10.9	19.6	9.9	5.8	7.6	2.1	2.1	1.2	0.7	4.2	100.0	7,240
計	私立		(6.6)	(12.6)	(20.5)	(30.2)	(39.6)	(49.2)	(69.8)	(75.9)	(85.6)	(87.5)	(90.6)	(92.0)	(92.8)	(100.0)		
		2.7	3.9	6.0	7.9	9.7	9.4	9.6	20.6	6.1	9.7	1.9	3.1	1.4	0.8	7.2	100.0	8,340
計		2.9	4.0	6.1	8.2	9.5	9.5	10.9	19.0	6.1	9.6	1.9	3.0	1.4	0.8	7.1	100.0	8,220

(注) () は、家庭の収入階層別学生数の割合の累計を示す。

出所) 日本学生支援機構「平成 20 年度学生生活調査」

家庭の年間平均収入額は、全体でみれば 822 万円、本学の学生が該当する国立大学・女子に限れば 793 万円であり、本学新生生の家庭の世帯年収は、国立大学・女子の年間平均

収入額よりも、さらにいえば、私立大学を含めた全体の年間平均収入額よりも高いことがうかがえる（図表 1-5 参照）。

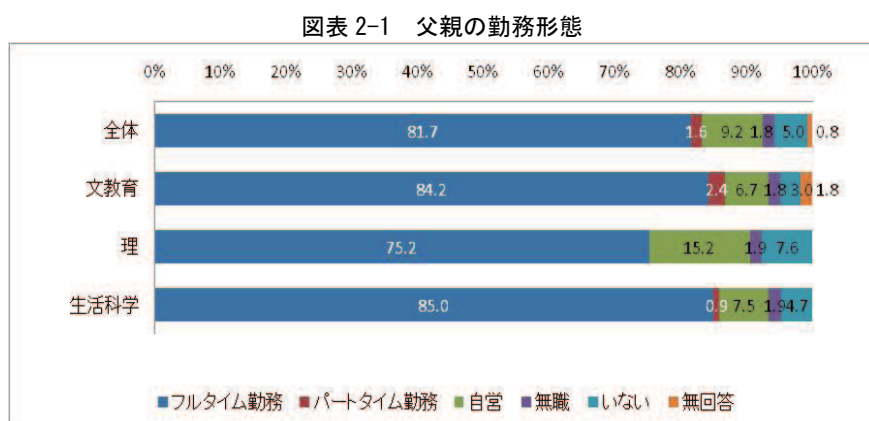
また、図表 1-6 からは、家庭の年間収入が 1,000 万円をこえる家庭が、全体の 23.8%、国立大学・女子の 23.9%であるのに対し、図表 1-5 からは、本学新入生の家庭のうち、少なくとも 42.2%が、世帯年収 1,000 万円をこえていることが示されており、世帯年収の高い家庭が、全国水準に比べて、本学新入生の家庭には多いことが明らかである。

(2) 親の職業・学歴

本節では、本学新入生の親の職業や学歴について、①親の勤務形態、②親の職種、③親の学歴から示していく。

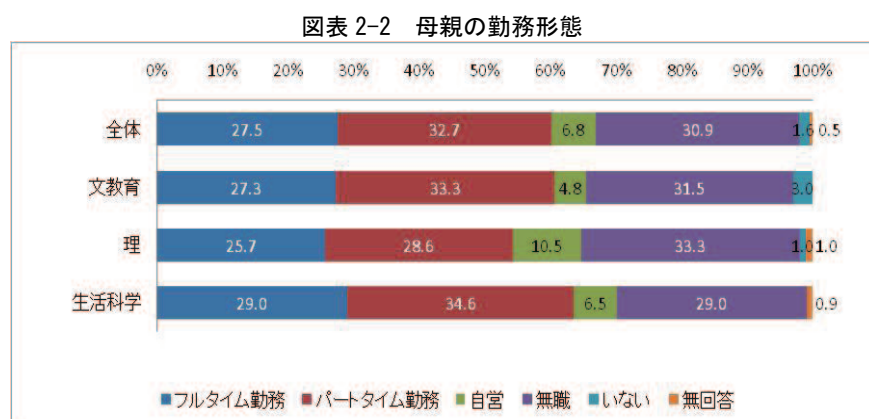
①親の勤務形態

図表 2-1 は、本学新入生の父親の勤務形態について、「フルタイム勤務」「パートタイム勤務」「自営」「無職」「いない」「無回答」別に尋ねた結果である。



本学新入生の父親の勤務形態は、全体の 81.7%が「フルタイム勤務」であるが、他の学部と比べ、理学部での低さ（75.2%）も示されている。これに対し、理学部では、「自営」が他の学部と比べて高いことがわかる（15.2%）。

同様に、本学新入生の母親の勤務形態について尋ねた結果が図表 2-2 である。



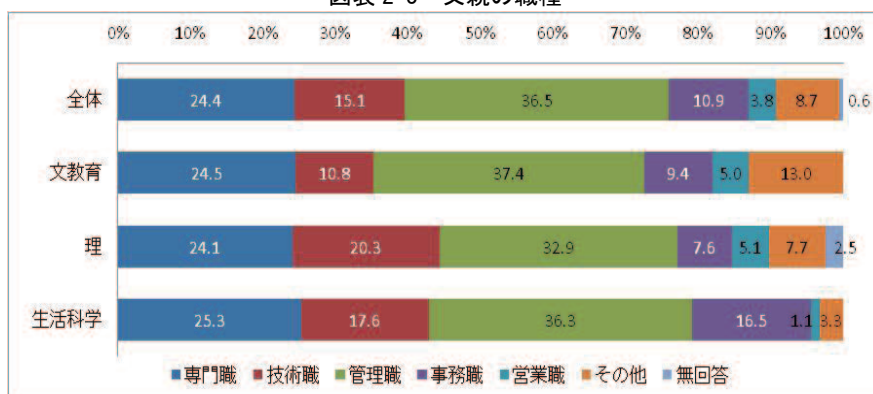
本学新入生の母親の勤務形態は、全体で見ると、「パートタイム勤務（32.7%）」「無職（30.9%）」「フルタイム勤務（27.5%）」の順で多いが、いずれの勤務形態もおおよそ 3 割と同程度であった。これらの傾向は、いずれの学部でもほぼ同様にみられる。

また、理学部での「自営」が他の学部と比べて高い傾向も（10.5%）、父親の勤務形態同様に示されている（図表 2-1 参照）。

②親の職種

図表 2-3 は、本学新入生の父親の職種について、「フルタイム勤務」と回答した者に尋ね、「専門職」「技術職」「管理職」「事務職」「営業職」「その他」別に示した結果である。

図表 2-3 父親の職種

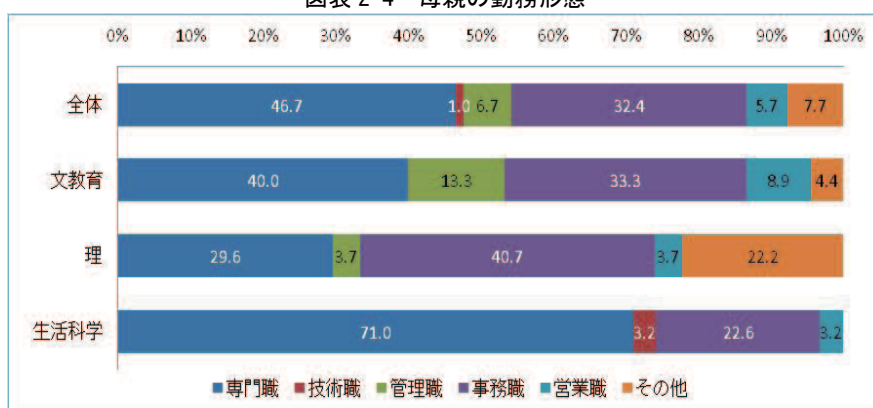


本学新入生の父親の職種は、全体でみると、「管理職（36.5%）」「専門職（24.4%）」「技術職（15.1%）」の順で多くみられた。

「管理職」「専門職」に関しては、学部により大きな差異傾向はみられないが、「技術職」に関しては、文教育学部での少なさ（10.8%）が示されている。

同様に、本学新入生の母親の職種について、「フルタイム勤務」と回答した者に尋ねた結果が図表 2-4 である。

図表 2-4 母親の勤務形態



本学新入生の母親の職種は、全体でみると、「専門職（46.7%）」や「事務職（32.4%）」が多くを占めている。

ただし、いずれも学部による差異が大きくみられ、「専門職」に関しては、生活科学部では 71.0%に及んでいるのに対し、理学部では 29.6%となっている。また、「事務職」に関して、理学部では 40.7%であるのに対し、生活科学部では 22.6%であった。

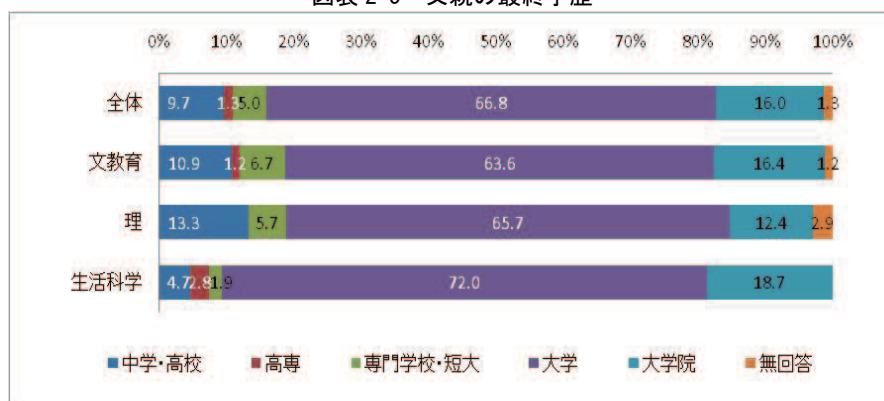
③親の学歴

図表 2-5 は、本学新入生の父親の最終学歴について尋ね、「大学院」「大学」「専門学校・短大」「高等専門学校」「中学・高校」別に示した結果である。

本学新入生の父親の最終学歴は、全体でみると、「大学（66.8%）」が明らかに多く、「大学院（16.0%）」「中学・高校（9.7%）」の順で続く結果となった。

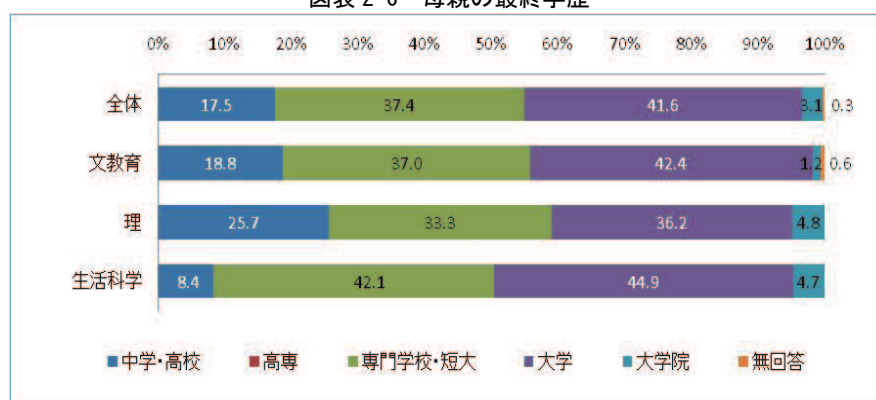
いずれも、学部により大きな差異傾向はみられないが、生活科学部では、「大学（72.0%）」や「大学院（18.7%）」がともに他の学部よりも多く示されるなど、高学歴傾向が強くみられた。

図表 2-5 父親の最終学歴



同様に、本学新入生の母親の最終学歴について尋ねた結果が図表 2-6 である。

図表 2-6 母親の最終学歴



本学新入生の母親の最終学歴は、全体でみると、「大学（41.6%）」「専門学校・短大（37.4%）」「中学・高校（17.5%）」の順で多くみられた。

他の学部と比べ、理学部では、「大学（36.2%）」や「専門学校・短大（33.3%）」は少なく、「中学・高校（25.7%）」は多い傾向がみられる。これに対し、生活科学部では、「中学・高校（8.4%）」は他の学部と比べて明らかに少なく、父親同様、高学歴傾向がみられる結果となった（図表 2-5 参照）。

(3) 大学入学後の経済・生活支援

本節では、本学新入生の大学入学後の経済・生活支援について、①奨学金・学費免除等の制度の「利用経験の有無」「認知」「利用希望」、②学生寮に関する「認知」「入寮希望」から示していく。

①奨学金・学費免除等の制度の「利用経験の有無」「認知」「利用希望」

図表 3-1 は、本学に入学予定のご子女が、これまでに受けたことのある奨学金・学費免除等の制度について、複数回答可として尋ねた結果である。

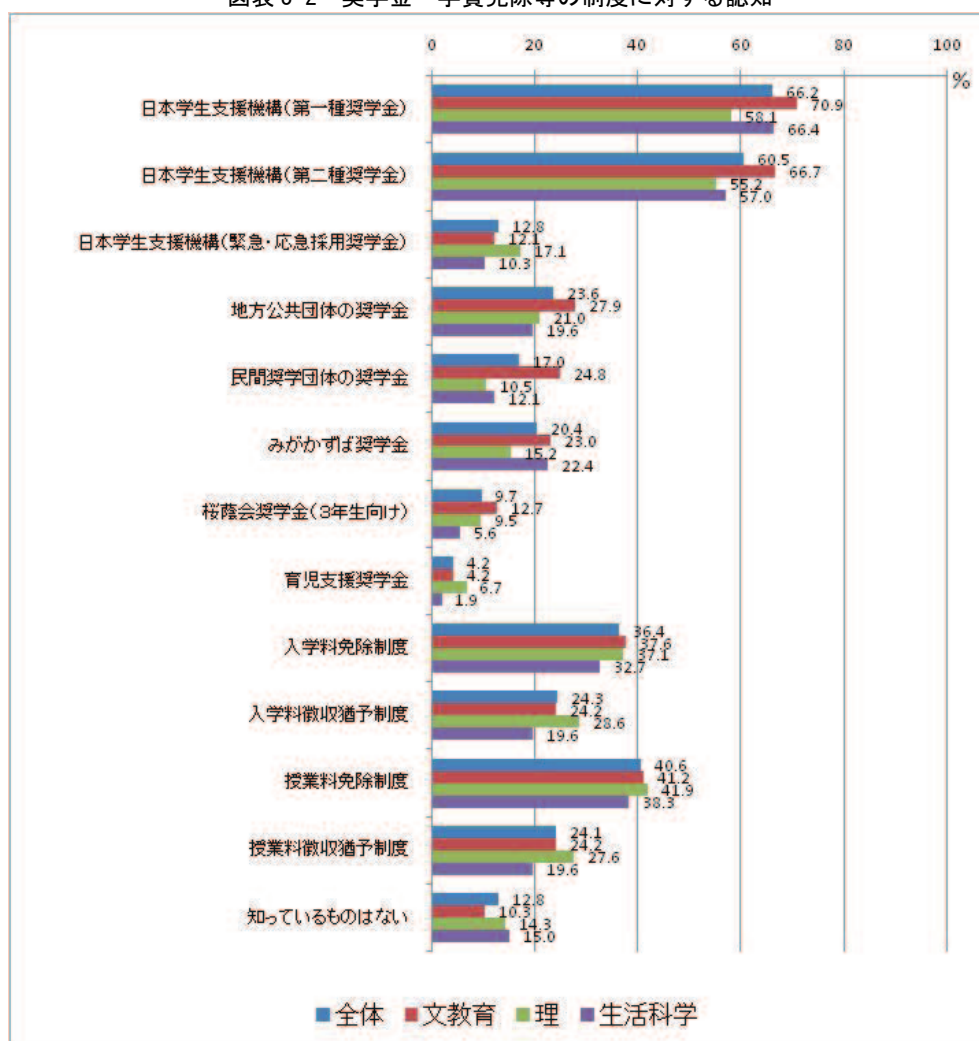
図表 3-1 ご子女がこれまでに受けたことのある奨学金・学費免除等の制度 (%)

	日本学生支援機構の奨学金	地方公共団体の奨学金	学校独自の奨学金	民間奨学団体の奨学金	新聞社の奨学金	その他の奨学金	学費免除	特待生
全体	0.8	2.1	1.0	1.0	0.0	2.1	1.6	3.7
文教育	1.2	1.2	1.2	2.4	0.0	1.8	0.6	3.0
理	0.0	3.8	1.9	0.0	0.0	1.0	2.9	2.9
生活科学	0.9	1.9	0.0	0.0	0.0	3.7	1.9	4.7

いずれもごく少数の経験率であり、他に比べれば利用率が高い「特待生」も、必ずしも経済的な支援を必要として受けたとは限らないものと思われる。

続いて図表 3-2 は、奨学金・学費免除等の制度の認知について、複数回答可として尋ねた結果である。

図表 3-2 奨学金・学費免除等の制度に対する認知

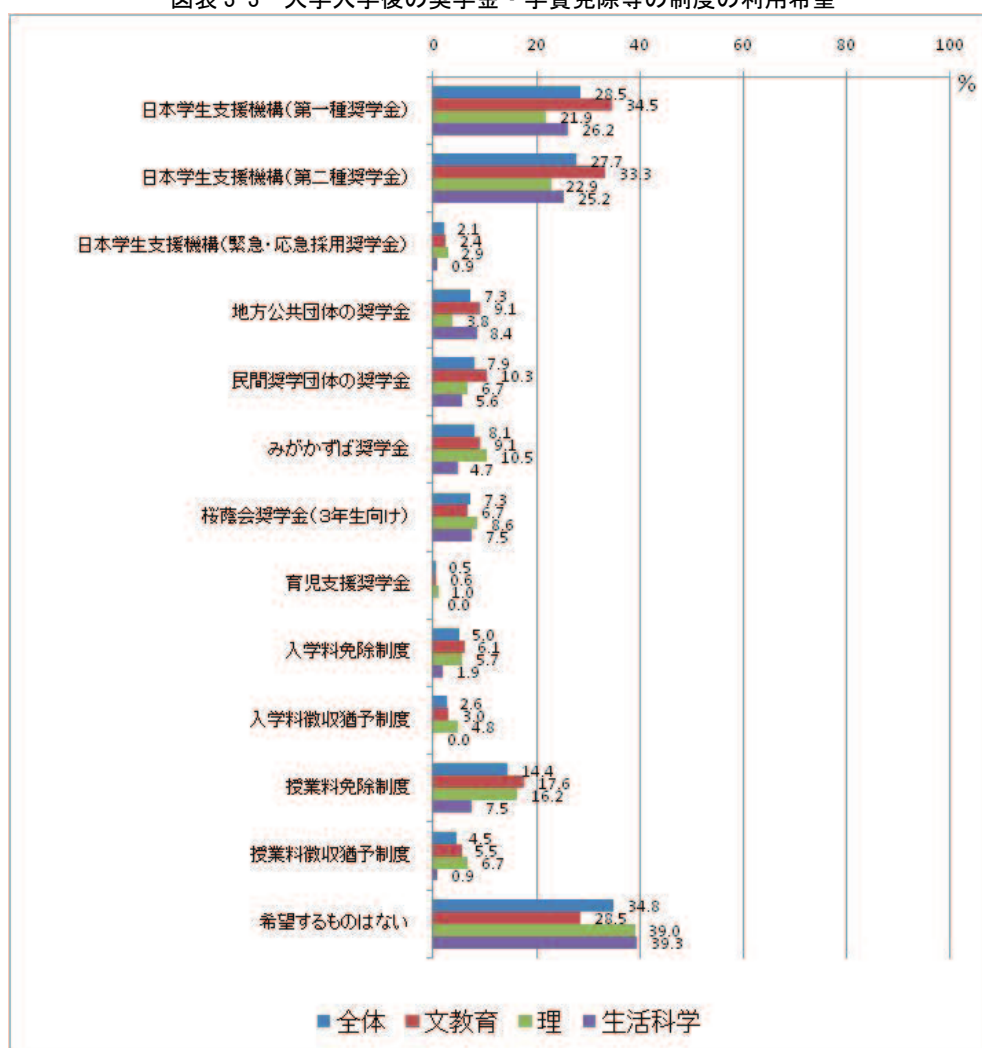


日本学生支援機構による奨学金の認知は、第一種・第二種ともに、全体でみればもっとも高いが（第一種 66.2%、第二種 60.5%）、学部によりその程度には差異傾向がみられ、文教育学部での高さが示されている（第一種 70.9%、第二種 66.7%）。

なお、「知っているものはない」との回答は、全体の 12.8%であったが、学部による大きな差異はみられなかった。

続いて図表 3-3 は、大学入学後の奨学金・学費免除等の制度の利用希望について、複数回答可として尋ねた結果である。

図表 3-3 大学入学後の奨学金・学費免除等の制度の利用希望



日本学生支援機構による奨学金の希望は、第一種・第二種ともに、全体でみればもっとも高いが（第一種 28.5%、第二種 27.7%）、学部によりその程度には差異傾向がみられ、文教育学部の高さが示されている（第一種 34.5%、第二種 33.3%）。

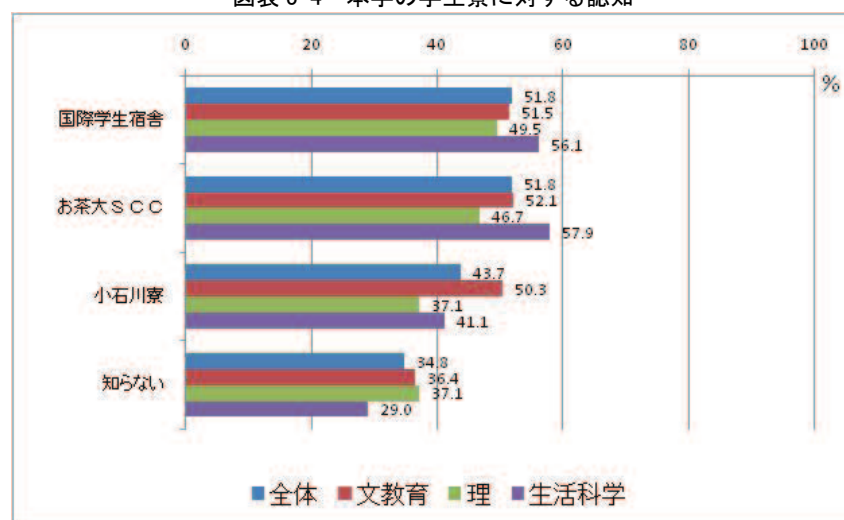
ついで、授業料免除制度の希望が高くみられたが、他の学部比べて生活科学部では低い結果が示されている（7.5%）。

なお、「希望するものはない」との回答は、全体の 34.8%であったが、他の学部比べて、文教育学部での低さがみられた（28.5%）。

②学生寮に関する「認知」「入寮希望」

図表 3-4 は、本学の学生寮の認知について、複数回答可として尋ねた結果である。

図表 3-4 本学の学生寮に対する認知

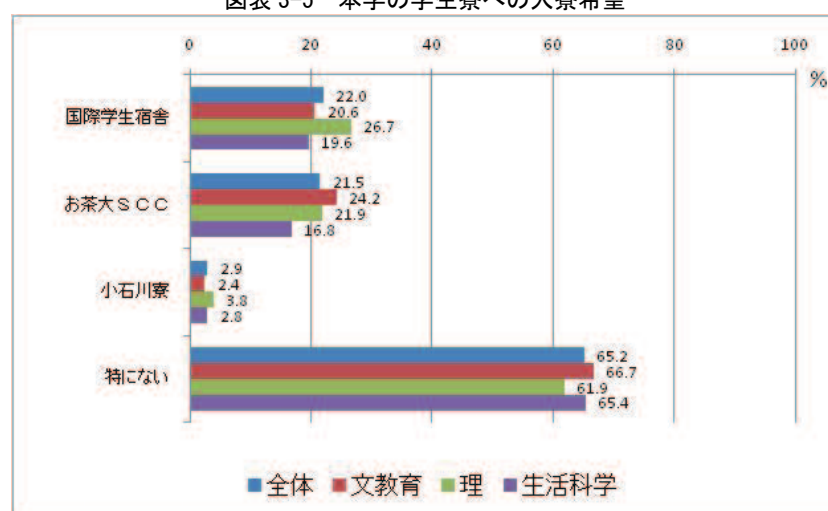


全体でみると、ご子女が入学後すぐに入寮する可能性のある2つの寮（「国際学生宿舎」「お茶大 SCC」）に対しては、認知の程度に大きな差異はみられず、およそ半数程度であることがわかる（国際学生宿舎 51.8%、お茶大 SCC 51.8%）。

いずれの寮でも、生活科学部での認知が高く、理学部での認知が低い一方で、「知らない」は、理学部で高く、生活科学部で低いことが示されている（理学部 37.1%、生活科学部 29.0%）。

続いて図表 3-5 は、本学の学生寮への入寮の希望について、複数回答可として尋ねた結果である。

図表 3-5 本学の学生寮への入寮希望



「特になし」との回答が全体の 65.2%に及び、学部による大きな差異もみられないが、ご子女が入学後すぐに入寮する可能性のある2つの寮に対しては、学部により、入寮希望の傾向に差異がみられた。具体的には、他の学部 비해、「国際学生宿舎」には理学部での希望が多く（26.7%）、「お茶大 SCC」には生活科学部での希望が少ない（16.8%）といった傾向がみられた。

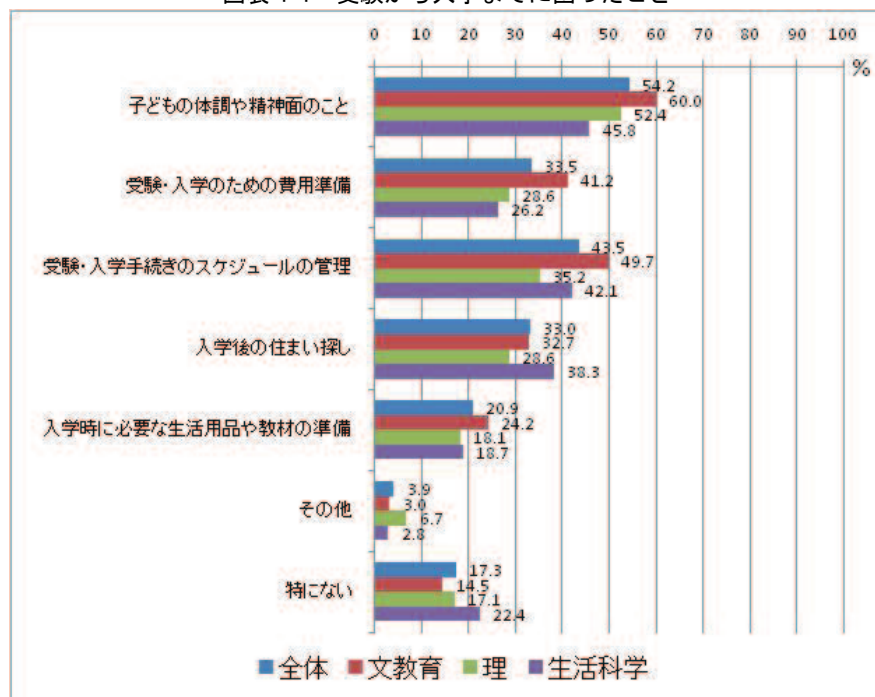
(4) 大学生活の不安・心配事

本節では、ご子女の大学生活の不安・心配事について、①受験から入学までに困ったこと、②大学生活が始まって心配なこと、③本学の学生支援活動で期待するものから示していく。

①受験から入学までに困ったこと

図表 4-1 は、「保護者に聞く新入生調査」を参考に、受験から入学までに困ったことについて、複数回答可として尋ねた結果である。

図表 4-1 受験から入学までに困ったこと



全体でみると、「子どもの体調や精神面のこと（54.2%）」「受験・入学手続きのスケジュールの管理（43.5%）」「受験・入学のための費用準備（33.5%）」の順で多くみられた。これらの項目に関しては、いずれも他の学部比べて文教育学部で高い傾向がみられる（「子どもの体調や精神面のこと（60.0%）」「受験・入学手続きのスケジュールの管理（49.7%）」「受験・入学のための費用準備（41.2%）」）。

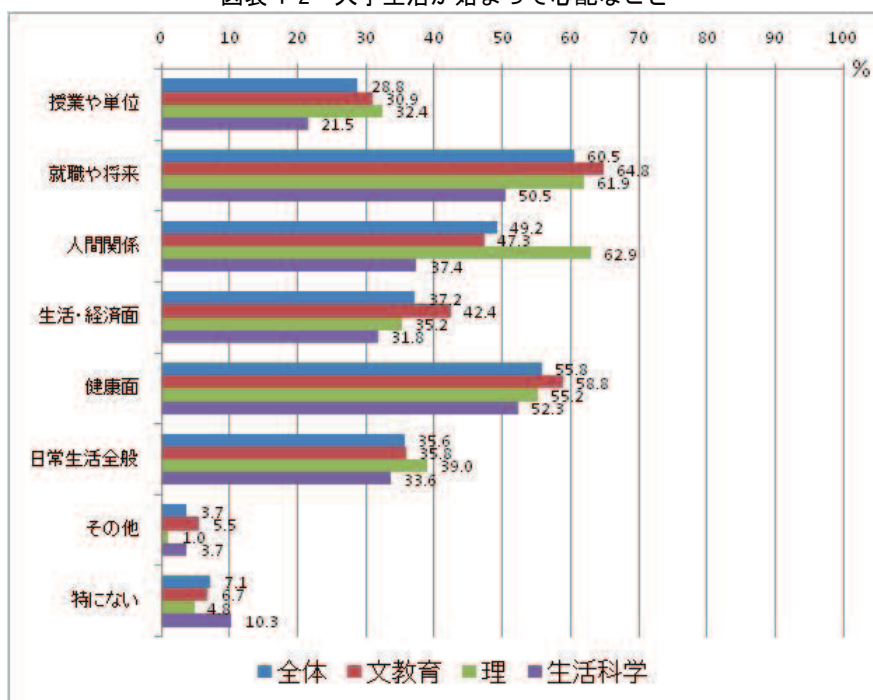
なお、「特にない」は全体の17.3%であり、生活科学部で、他の学部比べて、やや高い傾向がみられた（22.4%）。

「保護者に聞く新入生調査」によれば、「子どもの体調や精神面のこと」や「受験・入学のための費用準備」などは年々比率が高まっており、2010年度調査では、「子どもの体調や精神面のこと」53.3%（2年間で4.4ポイント増）や「受験・入学のための費用準備」34.9%（同3.5ポイント増）となっている（全国大学生活協同組合連合会2010, P10）。図表4-1からは、これらの点で同様に困った経験をした保護者が、本学新入生の保護者にも少なからずいることがわかる。

②大学生活が始まって心配なこと

図表 4-2 は、「保護者に聞く新入生調査」を参考に、大学生活が始まって心配なことについて、複数回答可として尋ねたものである。

図表 4-2 大学生活が始まって心配なこと



全体でみると、「就職や将来（60.5%）」「健康面（55.8%）」「人間関係（49.2%）」の順で多くみられた。「健康面」に関しては、学部による大きな差異傾向はみられないが、「就職や将来」では生活科学部で他の学部にくらべて低く（50.5%）、「人間関係」では理学部で他の学部にくらべて高い傾向がみられる（62.9%）。

なお、「特になし」は全体の 7.1%に過ぎず、学部により大きな差異傾向もみられなかった。

「保護者に聞く新入生調査」によれば、「就職や将来」や「生活・経済面」は年々比率が高まっており、2010 年度調査では、「就職や将来」44.5%（2 年間で 11.3 ポイント増）、「生活・経済面」26.4%（同 2.3 ポイント増）となっている（全国大学生活協同組合連合会 2010, P10）。図表 4-2 からは、本学新入生の保護者にも、「生活・経済面」もさることながら、「就職や将来」に対する不安が高い保護者が多いことがうかがえる。

③本学の学生支援活動で期待するもの

図表 4-3 は、「お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査」の調査項目を参考に、本学の学生支援活動に期待するものについて、複数回答可として尋ねたものである。

全体でみると、「就職支援（88.7%）」がもっとも多く、いずれの学部でもおよそ 9 割に達している。次いで、「進路相談（72.5%）」「学習支援（53.9%）」が続いている。

なお、新入生自身に同様に尋ねた結果は、全体でみると、「就職支援（82.8%）」がもっとも多く、「進路相談（69.7%）」「学習支援（62.4%）」が続いている（「第 1 章 新入生調査」図表 5-20 参照）。

これらの結果からは、新入生およびその保護者が、本学の学生支援活動に期待するものには大きな隔たりはないことがわかり、さらにいえば、これらの支援活動は、先にも述べたように（P28）、本学に在学する学部生が「足りないところ」と感じている学生支援活動でもあることから、より一層の支援活動の充実と、その広報に努めていくことが必要であろう。

図表 4-3 本学の学生支援活動で期待するもの

